

# 学位論文の要旨

## 論文題目

高齢期における健康維持と就業支援に関する研究

### 【研究目的】

一般労働力人口の減少と健常高齢者の増加といった社会経済的な要請，加えて高齢者本人の社会的孤立予防，所得や健康，等といった多方面から高齢者に対する就業促進への期待が高まっている。

かつてBaltes,P.は，生涯発達の上で高齢期においてもSOC理論(Selective Optimization with Compensation)として，獲得と喪失を重ねながらも領域を選び取り，知恵や技能を集約して熟達することにより，生理的な機能低下を補償し生産的でありうる事を示した。この考え方はサクセフル・エイジングやプロダクティブ・エイジングといった考えと結びついて発展し，現在では高齢期において就業による社会的役割が果たす意味についての検討は重要な研究領域となっている。特に世界に先駆けて超高齢化が進展するわが国独自の社会事情に応じた検証についての期待は高い。

一方，高齢期の社会参加については，従来からボランティア活動や生涯学習，趣味のサークル活動，地域サロン等，多くの形態で行われてきた。就業は，そうした活動の中で最も健康度が高く生産性の高い活動として位置付けられ，年齢に比して相対的に健康度の高まっている，現代の新しい高齢者像を考える上で重要なテーマとして認識されるようになっている。本研究はこうした生涯発達における社会参加の観点から，高齢期における就業が健康維持に果たしている役割を明らかにし，高齢者保健福祉の観点からその望ましい支援のあり方について検討するものである。

### 【方法】

#### 1) 高齢者就業に関する先行研究

先行研究の動向から，高齢者保健・地域保健における社会参加・生きがいづくりとして，就業が本人の健康にどのような影響を与えているか，また同じく高齢者にとって望ましい就業支援のあり方について，検証されるべき課題についての提示を目的とし，国内外47本の論文・報告書についてレビューを実施した。

#### 2) 高齢期の就業状況の変化が健康に及ぼす影響

高齢者が従事する職業は，都市部と農村部で大きく異なっている。農業，林業，漁業は農村部の高齢者が従事する主要な領域であるが都市部には存在しない。和光市は埼玉県の南西部に位置し，東京の中心部から15～20キロ圏内にあり，3本の私鉄によって直結したベッドタウンとして発展してきた地域である。人口の50%以上が東京都に就業または通学しており，農地は市内の11.1%に過ぎない。2008年の統計では市内の人口74,879人のうち65歳以上高齢者は10,003となっている。これら市内に居住する65歳以上高齢者の内，介護施設居住者と要介護2以上（排泄や食事といった基本日常生活動作において部分的に補助が必要とされる）の判定を受けた人を除いた人の中から4,169人を対象として，2008年(Wave1)，2010年(Wave2)，2012年(Wave3)の3時点において繰り返し郵送式調査を実施した。それぞれの回答者にはID番号をつけ，連続して有効回答だった1,768人を対象とし，就業状態の推移ごとに群分けし共分散分析を行った。

#### 3) 都市部における新たな高齢者向け就業支援施設の取り組み

東京都大田区におけるアクティブシニア就業支援センターの一つである「大田区いきいきしごとステーション」を調査対象施設とした。当施設は大田区蒲田地区に位置し，JRと私鉄ターミナル駅から約5分の好立地にある区関連の福祉サービス部門が入る複合ビルの一室で2012年2月に新設された就業支援施設である。

同施設の相談窓口への来訪者に対して施設スタッフからアンケート調査票を手渡し，同封の返信用封筒を用いて回答の返送を求めた（ベースライン調査，以下BL）。調査期間は2013年1月28日から2014年3月31日の1年2ヶ月間であり，対象者ごとに初来所日，回答日が

異なっている。

## 【結果】

### 1) 高齢者就業に関する先行研究

高齢期の退職が健康に与える影響に関する研究12本，高齢期の社会参加としての就業が健康に与える影響に関する研究22本，高齢者の就業支援のあり方11本のレビューから，海外と比較して国内研究が非常に乏しいことが明らかとなった。また，就業からの離脱が健康に与える影響について，退職によるストレスからの解放という観点からはプラスの影響が，社会参加の機会喪失という観点からはマイナスの影響が示唆された。就業支援においては，国内の高齢者就業支援の中心的存在であるシルバー人材センターが，雇用環境の多様性の進展により，「生きがい就業」と「社会的包摂」の両者から脱落者を出し，会員数を減らしている現状が明らかとなった。

### 2) 高齢期の就業状況の変化が健康に及ぼす影響

対象者の特徴として，Wave1における就業状態の違いによる比較によると，フルタイム就業者とパートタイム就業者では，無業者よりも相対的に若く ( $p<0.001$ , F検定)，男性が多かった ( $p<0.001$ ,  $\chi^2$ 乗検定)。またパートタイム就業者では比較的高学歴の人の割合が高かった ( $p<0.001$ ,  $\chi^2$ 乗検定)。年間夫婦年収は，フルタイム就業者がパートタイム就業者や無業者よりも高く，自営業者の割合はフルタイム就業者において高かった (共に $p<0.001$ ,  $\chi^2$ 乗検定)。

Wave1における横断分析では，性別，年齢，就業年数，夫婦年収，職業の種類（自営業かそれ以外か）の5つの共変量を用いた一元配置共分散分析によると，主観的健康感，精神的健康(GDS15)，高次生活機能(TMIG-IC)に関して，フルタイム就業者とパートタイム就業者は，ほとんど同じ水準にあり，無業者よりも統計的に有意に高い水準にあった。

3時点の縦断分析として，同じ共変量を用いた反復測定共分散分析の結果，(F,F,F),(F,P,P),(F,N,N)の3群についての主効果（就業状態の違い）と交互作用（就業状態の違いと時間）において，GDS15 ( $p=0.002$ , 0.033)とTMIG-IC ( $p<0.001$ , 0.001)において有意差が見られた。同様に(F,N,N)と(P,N,N)については，TMIG-IC ( $p=0.004$ )において主効果の，主観的健康感( $p=0.021$ )について交互作用の有意差が見られた。

それぞれについてBonferroni修正を用いた多重比較の結果では，(F,N,N)の群の精神的健康(GDS15)と高次生活機能(TMIG-IC)の推移において，Wave1とWave2の間で( $p=0.002$ ,  $<0.001$ )，Wave2とWave3の間で( $p=0.699$ , 0.012)の検定結果となり，精神的健康には短期的な影響が，高次生活機能には長期的な影響がみられた。

### 3) 都市部における新たな高齢者向け就業支援施設の取り組み

BLにおける回答者数は128名。うち男性82名(64.1%)，女性46名(35.9%)と男性が多数を占めた。年齢は52歳から79歳まで幅広く存在するが，55歳から74歳までで122名(95.3%)を占め，平均年齢は63.8歳，標準偏差は5.3であった。男性の平均年齢は63.5( $\pm$ SD5.6)歳，女性の平均年齢は64.5( $\pm$ SD5.0)歳と，性別による年齢の統計的な有意差は見られない。年齢層区分では65歳未満69名(53.9%)，65歳以上59名(46.1%)であった。

最終学歴では全体の71.4%を高等学校卒業以下が占め，世帯年収が300万円未満の割合は68.0%，100万円未満も16.0%存在した。暮らし向きについて「非常に苦しい」または「苦しい」と答えた人の合計は全体の56.3%であった。独居率は全体で31.3%であり，特に女性で39.1%(男性26.8%)，65歳未満で34.8%(65歳以上27.1%)と高い傾向が見られた。社会参加活動の有無についても全体の51.6%が求職活動以外の社会参加をしておらず，男性で55.0%(女性45.2%)，65歳未満で58.2%(65歳以上43.6%)と高い傾向が見られた。

主観的健康感では「まあ健康な方だ」以上の回答をしている人が全体で91.4%にのぼり，特に女性97.8%(男性87.8%)，65歳以上93.2%(65歳未満89.9%)で高い傾向が見られた。一方，WHO5の粗点合計は全体平均が14.02であり，特に男性では12.71 ( $p=0.034$ )，65歳未満では11.76( $p=0.005$ )と有意に低い傾向が見られた。これらの平均点は，WHO5のカットオフである13点未満を抑うつ傾向とする基準を下回っていた。

前職の離職から初来所に至るまでの期間は平均で11.9ヶ月。男女による差は見られないが，特に65歳未満では17.6ヶ月と有意に長い( $p=0.040$ )。求職開始からの期間は平均4.2ヶ月。65歳未満で6.7ヶ月と有意に長かった( $p=0.004$ )。

他の就業支援施設との併用状況については，ハローワーク87.3%，シルバー人材センタ

ー28.4%，東京しごと財団14.7%と続くが，その他の有料職業紹介機関との併用は2.0%とほとんど見られない．その順位について性別，年齢層区分で違いは見られないものの，特に65歳以上ではシルバー人材センターとの併用割合が43.2%と有意に高かった ( $p=0.004$ )．いきいきしごとステーションを知った経路としては全体で区役所の窓口が最も多く，次いでハローワークの窓口，社会福祉協議会の窓口と，他施設からの紹介が上位を占めた．特に65歳以上ではハローワークの窓口からの紹介が有意に高い傾向が見られた ( $p=0.003$ )．その他の選択肢では媒体経由が区報・広報を除いてほとんど見られないのに対して，職場や仕事の関係者からの紹介が14.1%と高く，特に女性で23.9%と有意に高い傾向が見られた ( $p=0.016$ )．

BL時の就業状況として27.3%が就業しながらの求職活動をしており，実質的な無業状態にある対象者は72.7%であった．そうした現在無業状態にある人のうち，定年退職または雇用契約の満了により前職を離職した人は全体で38.7%であった．特に65歳未満では29.4%と有意に低い傾向が見られた( $p=0.043$ )．それ以外の全体の61.3%の人は会社倒産・事業所閉鎖のため，人員整理・勸奨退職のため，事業不振や先行き不安のため，より良い条件の仕事を探すため，介護・看病のため，自身の健康上の理由などにより離職をしていた．求職理由については高い順に「生活のための収入が欲しい」「健康のため」「生きがいを得たい」「社会貢献・社会とのつながり」と続く．経済的な理由に相当する選択肢としては「生活のための収入」と「借金の返済」の2つが挙げられるが，「生活のための収入」については単純集計で男性81.7%（女性73.9%）と高い傾向が見られ，65歳未満では85.5%（65歳以上71.2%， $p=0.048$ ）と有意に高かった．「借金の返済」についても，男性及び65歳未満で有意に高かった(各々 $p=0.007$ ， $p=0.010$ )．逆に「生きがいを得たい」という理由は単純集計で女性47.8%（男性30.5%）と高い傾向が見られ，65歳以上では47.5%（65歳未満27.5%）と有意に高かった ( $p=0.020$ )．一方「健康のため」という理由は65歳以上で，「社会貢献・社会とのつながり」という理由は女性で有意に高い傾向が見られた(各々 $p=0.003$ ， $p=0.025$ )．

求職時に重視する点については年齢に関係なく「自分の能力や経験を活かせるか」が最も高く，次いで「勤務日数・時間」「通勤の便利さ」となっており，「収入の多さ」は最も低かった．但し，女性では「勤務日数・時間」が「自分の能力や経験を活かせるか」より高い傾向が見られた．勤務条件については男性及び65歳未満で「正規社員( $p=0.005$ , $p=0.000$ )」「週に5日以上( $p=0.000$ ， $p=0.007$ )」「フルタイム( $p=0.001$ ， $p=0.000$ )」を希望する割合がそれ以外の選択肢の合計と比較して有意に高かった．また，希望する勤務形態の内「パートタイム」を個別にみると，単純集計で女性93.5%（男性53.7%），65歳以上83.1%（65歳未満55.1%）と高い傾向が見られた．

希望する職種については清掃(34人)，製造(31人)，調理(27人)，マンションの管理人(26人)の順で人気が高かった．男性では製造，保安職（警備員・誘導員），運輸・通信職（自動車の運転等）の人気が高く( $p=0.027$ , $p=0.026$ ， $p=0.006$ )，逆に女性では一般事務，調理の人気が有意に高く(各々 $p=0.002$ , $p=0.000$ )性差が見られた．また介護職については65歳未満の希望が有意に高かった( $p=0.011$ )．

## 【考察】

### 1) 高齢者就業に関する先行研究

急速に進展した雇用形態の多様化や法改正，年金制度の改定など，日本独自の社会状況に対応した先行研究は未だ十分でなく，この領域での更なる知見，エビデンスの蓄積が期待される．就業支援の研究では，高齢者の置かれる立場の多様性ゆえに，求職者が置かれている環境，生活実態，求職理由，求職活動の実態に至る一体となった検証と，過去から現在，未来へと持続する社会の中で高齢者の就業に期待される役割について熟慮された仕組みの提案が期待される．

### 2) 高齢期の就業状況の変化が健康に及ぼす影響

横断分析から65歳以上における就業者は，無業者と比較して，主観的健康感，精神的健康(GDS15)，高次生活機能(TMIG-IC)のいずれにおいてもより良好な状態であった．パートタイム就業者においてもフルタイム就業者と比較してほぼ等しい状態であった．縦断分析では，離職により精神的健康と高次生活機能が悪化するという有意な因果関係が示されたが，主観的健康観には有意な影響は見られなかった．一方，フルタイム就業からパートタ

イム就業に移行した人では、フルタイム就業を継続した人との有意な差は見られなかった。また、精神的健康についてパートタイム就業からの離脱による変化は、フルタイム就業からの離脱による変化よりも緩やかに進むが長期的には同等レベルとなる一方で、高次生活機能については変化がWave1の2年後から生じていた。

以上から65歳以上における就業による社会参加は心身の健康維持に寄与していることが検証された一方、就業からの離脱は、健康状態の悪化に直結しているともいえる。そのため離職後も健康を維持していくためには、途切れることなくその後も他の社会参加活動に移行していくことが必要であり、そのための支援が期待される。

### 3) 都市部における新たな高齢者向け就業支援施設の取り組み

今回の調査結果を踏まえた時、就業支援においても、従来の生きがい就業を求める高齢者への支援とは別に、社会的・経済的弱者対策までの幅広い対応が求められるものと考えられる。公的年金について2013年に定額部分が65歳に完全に引き上げられ、高齢者の生活は今後より厳しいものになる事が予想されている。併せて昨今の日本企業の雇用環境の変化を踏まえると、社会的孤立や健康障害の予防的な意味から、比較的若く身体的な健康度が高い高齢者に対しても、貴重な社会との接点として、意識的につながりを維持・管理するセーフティネットとしての配慮が期待されてくるだろう。そのために例えば施設スタッフについても、自身が地域でリスクを抱えた高齢者の社会参加におけるゲートキーパーであるという意識を持ってもらうような啓発が重要と考えられる。

#### 【結論】

本研究から、高齢期における就業は、心身の健康維持に望ましく、社会との重要なつながりとなりうる活動であることが検証された。また高齢期の就業には、生きがいづくり、健康維持といった側面だけでなく、孤立予防、貧困対策、さらには孤立死・自殺予防といった社会的包摂のセーフティネットとしての機能も重要であることが明らかとなった。

首都圏では現在、急速な超高齢化が進展し、独居や認知症高齢者の増大や経済格差の拡大により地域社会の荒廃が危惧されるようになっている。本研究ではこうした対策としても、高齢者就業支援に地域包括ケアシステムや生活困窮者自立支援制度といった支援体制との連携が重要であることが示唆された。

#### 引用文献

- 1) 南 潮, 藤原佳典. 高齢者就労に関する先行研究(その1)高齢者の就労が健康に与える影響. 公衆衛生 79(8), 555-558, 2015.
- 2) 南 潮, 藤原佳典. 高齢者就労に関する先行研究(その2)高齢者就労支援のあり方の検討. 公衆衛生 79(9), 625-628, 2015.
- 3) Yoshinori Fujiwara, Shoji Shinkai, Erika Kobayashi, Ushio Minami, Hiroyuki Suzuki, Hideyo Yoshida, Tatsuro Ishizaki, Shu Kumagai, Shuichiro Watanabe, Taketo Furuna, Takao Suzuki. Engagement in paid work as a protective predictor of basic activities of daily living disability in Japanese urban and rural community-dwelling elderly residents: An 8-year prospective study. *Geriatr Gerontol Int.* 2015 Jan 22. doi: 10.1111/ggi.12441.

#### 参考論文

- 1) Ushio Minami, Mariko Nishi, Taro Fukaya, Masami Hasebe, Kumiko Nonaka, Takashi Koike, Hiroyuki Suzuki, Yoh Murayama, Hayato Uchida, Yoshinori Fujiwara. Effects of the Change in Working Status on the Health of Older People in Japan. *PLOS ONE*. 2015 Dec 3; 10(12): e0144069.
- 2) Ushio Minami, Hiroyuki Suzuki, Masataka Kuraoka, Takashi Koike, Erika Kobayashi, Yoshinori Fujiwara. Older Adults Looking for a Job through Employment Support System in Tokyo. *PLOS ONE*, 2016 Jul 21; 11(7): e0159713.
- 3) 南 潮, 鈴木宏幸, 倉岡正高, 小林江里香, 深谷太郎, 内田勇人, 藤原佳典. 都市部における新たな高齢者向け就労支援施設の取り組み. 日本公衆衛生雑誌 62(6), 281-293, 2015.
- 4) 南 潮. 第11章 都内の就業支援施設における高齢者の求職活動. 『多様化する高齢者就労の環境と課題～ネオ・ジェロントロジーの視点から(仮)』, 藤原佳典・南 潮編著, ほか9名と分担執筆, ミネルヴァ書房, 京都, 2016年10月発刊予定. 約300頁.